



2023年5月16日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 エ ー ア イ テ イ ー
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 矢 倉 英 一 (コード番号: 9381 東証プライム市場)
本 社 所 在 地	大 阪 府 大 阪 市 中 央 区 本 町 二 丁 目 1 番 6 号
問 合 せ 先	執 行 役 員 経 理 財 務 部 長 内 田 利 明
電 話 番 号	(06) 6260-3450 (代 表)

非上場の親会社等（その他の関係会社）の決算情報に関するお知らせ

当社の非上場の親会社等（その他の関係会社）であるロジスティード株式会社の2023年3月期の決算内容につきまして、下記のとおりお知らせいたします。なお、ロジスティード株式会社は、2023年4月1日付で「株式会社日立物流」より商号変更されております。

記

1. 親会社等（その他の関係会社）の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 名称 | ロジスティード株式会社 (注) |
| | (注) 2023年4月1日付で「株式会社日立物流」より商号変更されております。 |
| (2) 本店所在地 | 東京都中央区京橋二丁目9番2号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 社長執行役員 (COO) 高木 宏明 |
| (4) 主な事業内容 | 総合物流サービス業 |
| (5) 資本金 | 3億1千万円 |

2. 当該親会社等（その他の関係会社）の連結財務諸表及び個別財務諸表 別紙の連結財務諸表及び個別財務諸表をご参照ください。

3. 当該親会社等（その他の関係会社）の株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の状況別紙の株式の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況をご参照ください。

以上

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月16日

会社名 ロジスティード株式会社 URL <https://www.logisteed.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員(COO) (氏名) 高木 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報部長 (氏名) 多賀 鉄朗 (TEL) 03-6263-2803
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益 *1		EBIT *2		税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	814,310	9.5	45,840	18.5	45,292	54.0	39,968	62.3	27,410	87.5	25,516	88.8
2022年3月期	743,612	14.0	38,696	5.4	29,417	△33.8	24,631	△37.1	14,622	△39.0	13,513	△40.9

	売上収益 調整後営業利益率	売上収益 EBIT率
2023年3月期	5.6%	5.6%
2022年3月期	5.2%	4.0%

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 811百万円 2022年3月期 491百万円

*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2023年3月期の営業利益は、44,136百万円です。

*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT=税引前当期利益-受取利息+支払利息」により算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	912,109	120,044	110,704
2022年3月期	791,878	178,213	170,170

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	122,063	△117,310	△17,266	83,792
2022年3月期	65,135	△24,877	△52,511	94,907

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	743,612	814,310	110%
調整後営業利益	38,696	45,840	118%
EBIT	29,417	45,292	154%
親会社株主に帰属する当期利益	13,513	25,516	189%

売上収益は8,143億10百万円(前期比10%増)、調整後営業利益は458億40百万円(前期比18%増)、EBITは452億92百万円(前期比54%増)、親会社株主に帰属する当期利益は255億16百万円(前期比89%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	417,162	423,972	102%
セグメント利益(調整後営業利益)	23,678	23,009	97%

当セグメントの売上収益は、前期に比べ2%増加し、4,239億72百万円となりました。

セグメント利益は、一過性費用を含むコスト増加影響等により、前期に比べ3%減少し、230億9百万円となりました。

【国際物流】

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	313,494	375,894	120%
セグメント利益(調整後営業利益)	13,642	21,092	155%

当セグメントの売上収益は、フォワーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前期に比べ20%増加し、3,758億94百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や収益性向上、為替影響等により、前期に比べ55%増加し、210億92百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上収益	12,956	14,444	111%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,376	1,739	126%

当セグメントの売上収益は、前期に比べ11%増加し、144億44百万円となりました。

セグメント利益は、前期に比べ26%増加し、17億39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,202億31百万円増加し、9,121億9百万円となりました。流動資産は、その他の金融資産が40億8百万円増加したものの、現金及び現金同等物が111億15百万円減少したことなどにより、57億88百万円減少いたしました。非流動資産は、長期貸付金が972億5百万円、有形固定資産が141億86百万円それぞれ増加したことなどにより、1,260億19百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ1,784億円増加し、7,920億65百万円となりました。流動負債は、預り金が452億51百万円増加したことなどにより、489億80百万円増加いたしました。非流動負債は、長期債務が1,277億14百万円増加したことなどにより、1,294億20百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、資本剰余金が1,472億57百万円増加したものの、自己株式が972億5百万円、資本金が164億93百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ581億69百万円減少し、1,200億44百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ111億15百万円減少し、837億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ569億28百万円収入が増加し、1,220億63百万円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税の支払139億28百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費566億86百万円、預り金の増減452億23百万円、当期利益274億10百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ924億33百万円支出が増加し、1,173億10百万円の支出となりました。この主な要因は、親会社に対する貸付による支出972億円、有形固定資産及び無形資産の取得263億74百万円、等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ352億45百万円支出が減少し、172億66百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入債務による調達1,987億83百万円等により資金が増加したものの、自己株式の取得による支出2,219億97百万円等により資金が減少したことによるものです。

(4) 経営に関する基本方針

① 経営の基本方針

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

LOGISTEED WAY	ロジスティードグループのあり方と進むべき道を示したものであり、「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」、「成功要件」から構成される。
経営理念	「ロジスティードグループは 広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」
経営ビジョン (長期的にめざす姿)	「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」
行動指針	経営理念、経営ビジョンを具現化するために、ロジスティードグループで働く一人ひとりがとるべき行動の指針を定めたもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス：基本と正道を大切にしよう ・カスタマーフォーカス：お客様に価値を届けよう ・イノベーション&エクセレンス：革新と卓越性を協創しよう ・ダイバーシティ&インクルージョン：多様性を活かし共に成長しよう ・サステナビリティ：地球の未来を考え行動しよう
成功要件	「現場力」×「見える化」 <ul style="list-style-type: none"> ・3つの追求：安全・品質・生産性 ・3つのこだわり：細部・顕在化・スピードにこだわる ・3つの信条：顧客志向・チームワーク・チャレンジ精神

② 中長期的な会社の経営戦略

[経営環境]

当社グループを取り巻く環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症による影響は回復傾向にあるものの、米中対立・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスク、世界的なインフレ率上昇に加え、従来からの気候変動、自然災害等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては、日本国内の少子高齢化を背景とした労働力不足、地政学的リスクの顕在化、気候変動、業界の垣根を超えた競争激化等の直面する経営環境の変化に対し、グローバルサプライチェーンの維持・強靱化のため、IoT・AI(人工知能)・ロボティクス、DX(デジタル・トランスフォーメーション)によるイノベーションで課題解決を図り、持続可能な社会の実現に取り組んでいくことが求められております。

[基本方針]

当社グループは、ブランドスローガン「未知に挑む。」とビジネスコンセプト「LOGISTEED」を掲げ、「LOGISTEED WAY」の成功要件である「安全・品質・生産性の追求」により、経済価値のみならず社会価値・環境価値を創り上げます。

そして、当社グループは、中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」に向けて、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.との強固なパートナーシップにより、「グローバルサプライチェーンで最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざします。

『LOGISTEED』： LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

[重点施策]

ケイパビリティを補完するパートナーとの協創

- (i) SCM全体最適化に向けた高付加価値ソリューション
- (ii) DX推進による顧客利便性の向上と効率化
- (iii) 海外向けの一貫したバリューチェーンの強化
- (iv) 投資先行型案件への取り組み強化
- (v) 戦略的M&Aの推進
- (vi) プラットフォーマーとしての地位強化
- (vii) ESG経営の基盤強化

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,907	83,792
売上債権及び契約資産	131,862	132,036
棚卸資産	1,363	1,329
その他の金融資産	10,580	14,588
その他の流動資産	10,758	11,937
流動資産合計	249,470	243,682
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	6,762	7,319
有形固定資産	169,290	183,476
使用権資産	281,265	287,658
のれん	25,881	30,120
無形資産	21,270	20,795
長期貸付金	71	97,276
繰延税金資産	14,022	16,126
その他の金融資産	17,188	17,880
その他の非流動資産	6,659	7,777
非流動資産合計	542,408	668,427
資産の部合計	791,878	912,109

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	54,561	52,188
短期借入金	1,114	36
償還期長期債務	20,092	830
リース負債	31,926	35,095
未払法人所得税	5,385	6,990
預り金	1,520	46,771
その他の金融負債	20,499	40,089
その他の流動負債	38,044	40,122
流動負債合計	173,141	222,121
非流動負債		
長期債務	120,386	248,100
リース負債	251,343	256,125
退職給付に係る負債	39,436	35,964
繰延税金負債	7,969	9,643
その他の金融負債	18,435	11,590
その他の非流動負債	2,955	8,522
非流動負債合計	440,524	569,944
負債の部合計	613,665	792,065
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	310
資本剰余金	—	147,257
利益剰余金	145,026	168,856
その他の包括利益累計額	9,162	16,271
自己株式	△821	△221,990
親会社株主持分合計	170,170	110,704
非支配持分	8,043	9,340
資本の部合計	178,213	120,044
負債・資本の部合計	791,878	912,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	743,612	814,310
売上原価	△649,000	△702,364
売上総利益	94,612	111,946
販売費及び一般管理費	△55,916	△66,106
調整後営業利益	38,696	45,840
その他の収益	2,071	11,287
その他の費用	△10,029	△12,991
営業利益	30,738	44,136
金融収益	76	643
金融費用	△1,888	△298
持分法による投資損益	491	811
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益	29,417	45,292
受取利息	1,299	1,046
支払利息	△6,085	△6,370
税引前当期利益	24,631	39,968
法人所得税費用	△10,009	△12,558
当期利益	14,622	27,410
当期利益の帰属		
親会社株主持分	13,513	25,516
非支配持分	1,109	1,894

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	772,084,928.54 円	1,506,971,603.20 円
希薄化後	— 円	— 円

(注) 当社は2023年2月28日付で普通株式4,781,654株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	14,622	27,410
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△747	68
確定給付制度の再測定	52	1,529
持分法のその他の包括利益	△1	1
純損益に組み替えられない項目合計	△696	1,598
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,133	6,002
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	8	△12
持分法のその他の包括利益	118	62
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	8,259	6,052
その他の包括利益合計	7,563	7,650
当期包括利益	22,185	35,060
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	20,516	32,603
非支配持分	1,669	2,457

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	236,311	1,861	△99,817	155,158	6,949	162,107
変動額							
当期利益		13,513			13,513	1,109	14,622
その他の包括利益			7,003		7,003	560	7,563
非支配持分との取引等		△8	15		7	△22	△15
配当金		△4,696			△4,696	△174	△4,870
利益剰余金への振替		1	△1		—		—
自己株式の取得 及び売却				△1	△1		△1
自己株式の消却		△99,080		98,994	△86		△86
株式報酬取引		66		3	69		69
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等		△1,081	284		△797	△379	△1,176
変動額合計	—	△91,285	7,301	98,996	15,012	1,094	16,106
期末残高	16,803	145,026	9,162	△821	170,170	8,043	178,213

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)								
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額				自己株式
期首残高	16,803	—	145,026	9,162	△821	170,170	8,043	178,213
変動額								
当期利益			25,516			25,516	1,894	27,410
その他の包括利益				7,087		7,087	563	7,650
新株の発行	68,600	68,267				136,867		136,867
減資	△85,093	85,093				—		—
配当金			△2,348			△2,348	△260	△2,608
利益剰余金への振替			△58	58		—		—
自己株式の取得及び 売却			984		△221,389	△220,405		△220,405
自己株式の消却		△194			194	—		—
株式報酬取引			△91		26	△65		△65
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等		△5,909	△173	△36		△6,118	△900	△7,018
変動額合計	△16,493	147,257	23,830	7,109	△221,169	△59,466	1,297	△58,169
期末残高	310	147,257	168,856	16,271	△221,990	110,704	9,340	120,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	14,622	27,410
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	50,828	56,686
減損損失	4	394
法人所得税費用	10,009	12,558
持分法による投資損益	△491	△811
火災損失	7,294	9,566
受取保険金	△429	△1,144
固定資産売却損益	△219	△8,574
受取利息及び受取配当金	△1,375	△1,132
支払利息	6,085	6,370
売上債権及び契約資産の増減	△3,816	4,185
棚卸資産の増減	△256	80
買入債務の増減	2,276	△4,424
預り金の増減	△242	45,223
退職給付に係る負債の増減	2,283	△3,538
その他の資産及びその他の負債の増減	△11,491	△668
その他	1,743	2,281
小計	76,825	144,462
利息及び配当金の受取	1,571	1,289
利息の支払	△5,987	△5,962
火災による支払額	△501	△4,942
保険金の受取額	429	1,144
法人所得税の支払	△7,202	△13,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,135	122,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△20,359	△26,374
有形固定資産及び無形資産の売却	760	11,488
親会社に対する貸付による支出	—	△97,200
関連会社株式の売却による収入	14	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,796
定期預金の預入による支出	△6,049	△24,560
定期預金の払戻による収入	954	23,461
事業譲受による支出	—	△107
その他	△197	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,877	△117,310

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△1,165	△1,187
長期借入債務による調達	—	198,783
長期借入債務の返済	△10,329	△90,118
リース負債の返済	△33,758	△36,026
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,792	—
配当金の支払	△4,696	△2,348
非支配持分株主への配当金の支払	△174	△260
自己株式の取得による支出	△1	△221,997
株式の発行による収入	—	136,720
その他	△596	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,511	△17,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,345	1,398
現金及び現金同等物の増減	△9,908	△11,115
現金及び現金同等物の期首残高	104,815	94,907
現金及び現金同等物の期末残高	94,907	83,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度における主な変動は2023年1月25日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による種類株式の発行により資本金が68,600百万円、資本剰余金が68,267百万円増加したことによるものであります。

加えて、同じく1月25日開催の取締役会決議に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を実施したことにより資本金が85,093百万円減少、資本剰余金が85,093百万円増加したことによるものであります。

さらに、2023年2月28日開催の取締役会及び株主総会において、当社の主要株主であり筆頭株主であった株式会社日立製作所(以下「日立製作所」という。)の所有する当社の普通株式(以下「当社株式」という。)を取得したことにより自己株式が221,984百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の帳簿残高は資本金が310百万円、資本剰余金が147,257百万円、自己株式が221,990百万円となっております。詳細は「(追加情報)(親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)及び(第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少)」をご参照下さい。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

当連結会計年度における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、翌連結会計年度以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性があります。

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火しました。

当連結会計年度の火災損失引当金の残高は、11,221百万円であり、火災損失引当金には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれています。なお、当連結会計年度における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれている「火災損失引当金」及び「未払金」の増減は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	火災損失引当金	未払金
期首残高(2022年4月1日)	6,423	295
期中増加	8,370	1,020
目的使用による減少額	△ 2,285	△ 2,483
未払金への振替	△1,288	1,288
期末残高(2023年3月31日)	11,221	120
流動負債	5,637	120
非流動負債	5,584	—

また、当連結会計年度において、代替輸送等実施による諸経費を売上原価として329百万円計上し、火災損失引当金繰入額等をその他の費用の「火災損失」として9,566百万円計上しています。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として1,076百万円計上していますが、処理が未確定となっている保険金が翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定です。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(注) 2023年4月1日に、㈱日立物流西日本はロジスティード西日本㈱に、商号変更しております。

(親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会及び2022年10月27日開催の取締役会において、HTSK(株)による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしました。

本公開買付けは2022年11月29日をもって終了し、2022年11月30日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けが成立しました。

この結果、HTSK(株)は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、本決済開始日におけるHTSK(株)の親会社であるHTSKホールディングス(株)も、HTSK(株)を通じて当社株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。

一方、当社の主要株主であり筆頭株主であった日立製作所は、その所有する当社株式の一部である33,471,578株(2023年2月28日付の株式併合により7株へ併合)について、2023年2月28日開催の取締役会及び株主総会において、その全てを当社が取得することを決議し、2023年3月1日に決済を完了し、自己株式の取得(以下「本自己株式取得」という。)を実施しました。本公開買付けの成立と本自己株式取得により、日立製作所は当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

また、2023年3月31日開催の臨時株主総会において、株式譲渡承認に関する議案が決議されました。これにより、HTSK(株)は、保有する当社株式8株のうち1株を、HTSKホールディングス(株)へ譲渡しました。

(注) 2023年4月1日に、HTSK(株)はロジスティードグループ(株)に、HTSKホールディングス(株)はロジスティードホールディングス(株)に、それぞれ商号変更しております。

(株式併合及び上場廃止)

当社は、HTSK(株)による当社株式に対する公開買付けの結果を踏まえ、HTSK(株)からの要請を受けたことから、当社の株主をHTSK(株)及び日立製作所のみとするため、2023年2月2日開催の臨時株主総会において当社株式4,781,654株を1株に併合する株式併合(以下「本株式併合」という。)に関する議案を決議しました。この結果、当社株式は(株)東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2023年2月2日から2023年2月23日までの間、整理銘柄に指定された後、2023年2月24日をもって上場廃止となりました。

(第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当社は、2023年1月25日開催の取締役会において、1. HTSK(株)に対して、第三者割当の方法によりA種種類株式及びB種種類株式(以下「本種類株式」という。)を発行すること(以下「本第三者割当増資」という。)、2. 本種類株式に関する規定の新設等を含む定款の一部変更(以下「本定款変更」という。)、並びに3. 本第三者割当増資後の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少(以下「本減資等」という。)を行うことを決議しました。

また、2023年3月1日に、本第三者割当増資、本定款変更、及び本減資等を実行しました。

(機関の変更)

当社は、2023年3月1日より、監査役設置会社に移行しました。

(ローン契約の締結及び借入の実行と返済)

当社は、HTSK(株)への貸付、既存借入金の返済、本自己株式取得の対価の支払等に必要な資金を調達するため、2023年2月24日付で、(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)SBI新生銀行、(株)横浜銀行、農林中央金庫と総借入限度額270,000百万円のシンジケートローン契約（以下、「同契約」という。）を締結しました。

2023年3月1日付で、同契約に基づいて200,000百万円のタームローンの借入を実行し、2016年9月20日付及び、2018年9月25日付のシンジケートローン契約に基づく、2023年3月1日時点のタームローンの残高70,000百万円を全額繰上返済しました。

また、2023年4月3日付で、同契約に基づいて20,000百万円のタームローンの借入を実行しております。

なお、同契約の総借入限度額のうち、50,000百万円はコミットメントラインとなっており、当連結会計年度末におけるコミットメントラインに基づく借入未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	50,000
借入実行残高	—
差引額(借入未実行残高)	50,000

当社は、同契約の利益維持、純資産維持等の財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項には抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

1. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	298	8,624
受取保険金	429	1,144
政府補助金	476	300
その他	868	1,219
合計	2,071	11,287

① 固定資産売却益

前連結会計年度及び当連結会計年度の固定資産売却益は、主として資産効率向上を目的とした当社及び一部の連結子会社の事業用地等の売却により認識した利益であります。

② 受取保険金

当社連結子会社における火災において受領した受取保険金の額は、前連結会計年度352百万円、当連結会計年度1,076百万円であります。

③ 政府補助金

前連結会計年度及び当連結会計年度の政府補助金は、主として新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各国の政府、自治体等からの助成金の適用を受けたものであります。

2. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却損	△78	△50
固定資産減却損	△543	△692
減損損失	△4	△394
火災損失	△7,294	△9,566
商号変更費用	—	△689
事業構造改革費用	△308	△230
退職給付制度改定損	△1,493	—
その他	△309	△1,370
合計	△10,029	△12,991

① 火災損失

前連結会計年度の火災損失は、当社連結子会社における火災により毀損、焼失した有形固定資産の固定資産の減却損、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃貸不動産に係る損失、また、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等であります。当連結会計年度の火災損失は、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等ではありません。

なお、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対する弁済金等には、火災損失引当金繰入額として合理的に見積った金額が含まれます。

② 事業構造改革費用

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改革費用は、主に特別退職金であります。

③ 退職給付制度改定損

前連結会計年度の退職給付制度改定損は、国内における一部の連結子会社において実施した確定給付制度改定に伴う確定給付制度債務の現在価値の増加額を、過去勤務費用として認識した損失であります。

3. 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	76	86
為替差益	—	545
その他	—	12
合計	76	643

4. 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替差損	△1,575	—
その他	△313	△298
合計	△1,888	△298

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役員会議が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役員会議により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

報告セグメントの利益は、調整後営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、当社グループでは執行役員会議において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されておられません。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	417,162	313,494	730,656	12,956	743,612	—	743,612
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	17,215	17,215	△17,215	—
計	417,162	313,494	730,656	30,171	760,827	△17,215	743,612
セグメント利益	23,678	13,642	37,320	1,376	38,696	—	38,696
その他の収益							2,071
その他の費用							△10,029
金融収益							76
金融費用							△1,888
持分法による投資損益							491
受取利息							1,299
支払利息							△6,085
税引前当期利益							24,631
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	34,431	12,896	47,327	3,501	50,828	—	50,828
減損損失	—	4	4	—	4	—	4

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	423,972	375,894	799,866	14,444	814,310	—	814,310
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	20,829	20,829	△20,829	—
計	423,972	375,894	799,866	35,273	835,139	△20,829	814,310
セグメント利益	23,009	21,092	44,101	1,739	45,840	—	45,840
その他の収益							11,287
その他の費用							△12,991
金融収益							643
金融費用							△298
持分法による投資損益							811
受取利息							1,046
支払利息							△6,370
税引前当期利益							39,968
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	36,362	16,256	52,618	4,068	56,686	—	56,686
減損損失	384	10	394	—	394	—	394

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	13,513	25,516
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	17	16
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	772,084,928.54	1,506,971,603.20

- (注) 1 当社は2023年2月28日付で普通株式4,781,654株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	(ご参考) 前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,124	44,678
受取手形	1	3
電子記録債権	822	793
売掛金	7,447	5,301
契約資産	33	24
原材料及び貯蔵品	50	52
短期貸付金	7,219	6,835
未収還付法人税等	263	1,080
その他	10,945	10,223
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	88,907	68,993
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,758	31,843
構築物(純額)	1,365	1,242
機械及び装置(純額)	4,668	4,541
車両運搬具(純額)	40	19
工具、器具及び備品(純額)	661	623
土地	31,914	31,914
リース資産(純額)	3,652	2,982
建設仮勘定	39	161
有形固定資産合計	76,099	73,329
無形固定資産		
ソフトウェア	4,817	6,491
ソフトウェア仮勘定	2,026	1,615
その他	51	45
無形固定資産合計	6,895	8,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,622	2,612
関係会社株式	125,078	131,412
関係会社出資金	5,954	5,783
関係会社長期貸付金	22,196	113,894
長期前払費用	1,073	787
前払年金費用	2,342	2,480
繰延税金資産	1,942	3,875
差入保証金	1,709	1,695
その他	152	330
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	163,070	262,869
固定資産合計	246,065	344,351
資産合計	334,973	413,344

※個別財務諸表は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(単位：百万円)

	(ご参考) 前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,757	1,358
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
リース債務	922	849
未払金	5,252	8,330
未払費用	4,656	5,498
未払法人税等	1,641	325
前受金	473	532
預り金	67,190	106,107
従業員預り金	10	8
役員株式給付引当金	29	—
火災損失引当金	6,423	5,637
その他	61	44
流動負債合計	108,418	128,691
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	70,000	200,675
リース債務	2,640	2,020
退職給付引当金	14,356	14,412
役員退職慰労引当金	8	8
業績連動報酬引当金	—	31
役員株式給付引当金	106	—
資産除去債務	1,277	1,289
火災損失引当金	—	5,584
その他	268	172
固定負債合計	138,658	274,195
負債合計	247,076	402,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	310
資本剰余金		
資本準備金	13,424	—
その他資本剰余金	—	167,908
資本剰余金合計	13,424	167,908
利益剰余金		
利益準備金	4,200	—
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	9,316	9,156
別途積立金	21,004	21,004
繰越利益剰余金	23,272	33,357
利益剰余金合計	58,143	63,867
自己株式	△820	△221,989
株主資本合計	87,550	10,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	360
評価・換算差額等合計	346	360
純資産合計	87,896	10,457
負債純資産合計	334,973	413,344

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	(ご参考) 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,903	46,864
売上原価	42,726	34,775
売上総利益	12,176	12,089
販売費及び一般管理費	23,343	26,538
営業損失(△)	△11,167	△14,449
営業外収益		
受取利息	168	372
受取配当金	6,759	28,995
為替差益	381	295
その他	181	27
営業外収益合計	7,490	29,690
営業外費用		
支払利息	247	521
社債利息	276	271
株式交付費	—	480
シンジケートローン手数料	—	2,283
その他	25	164
営業外費用合計	550	3,722
経常利益又は経常損失(△)	△4,226	11,518
特別利益		
固定資産売却益	59	24
投資有価証券売却益	—	32
子会社清算益	279	—
受取保険金	431	683
国庫補助金	101	—
特別利益合計	871	740
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	161	457
火災損失	7,103	9,520
事業構造改革費用	308	229
商号変更費用	—	96
関係会社出資金評価損	—	171
投資有価証券評価損	—	4
固定資産圧縮損	104	—
特別損失合計	7,677	10,482
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,032	1,777
法人税、住民税及び事業税	△3,159	△4,359
法人税等調整額	△777	△1,936
法人税等合計	△3,936	△6,295
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,096	8,072

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,802	13,424		13,424	4,200	53,942	58,143
当期変動額							
新株の発行	68,600	68,600		68,600			
減資	△85,092	△82,024	167,117	85,092	△4,200	4,200	—
剰余金の配当						△2,348	△2,348
当期純利益						8,072	8,072
自己株式の取得							
自己株式の処分			984	984			
自己株式の消却			△193	△193			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△16,492	△13,424	167,908	154,483	△4,200	9,925	5,724
当期末残高	310	—	167,908	167,908	—	63,867	63,867

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△820	87,550	346	346	87,896
当期変動額					
新株の発行		137,200			137,200
減資		—			—
剰余金の配当		△2,348			△2,348
当期純利益		8,072			8,072
自己株式の取得	△221,996	△221,996			△221,996
自己株式の処分	633	1,618			1,618
自己株式の消却	193	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	△221,168	△77,453	14	14	△77,438
当期末残高	△221,989	10,097	360	360	10,457

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

項目	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	350	9,316	21,004	23,272	53,942
剰余金の配当				△2,348	△2,348
減資				4,200	4,200
当期純利益				8,072	8,072
固定資産圧縮積立 金の取崩		△159		159	
当期変動額合計		△159		10,085	9,925
当期末残高	350	9,156	21,004	33,357	63,867

4. 所有者別状況

普通株式

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	2	4	—
所有株式数(株)	—	—	—	8	—	—	9	17	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	47.06	—	—	52.94	100.00	—

(注) 1 自己株式9株は、「個人その他」に含まれている。

2 2023年2月2日開催の当社株主総会の決議により、2023年2月28日付で当社株式の単元株式数の定めを廃止している。

A種種類株式

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(株)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

B種種類株式

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(株)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

5. 大株主の状況

所有株式数別

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
HTSK(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9	90.00
HTSKホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1	10.00
計	—	10	100.00

- (注) 1 前事業年度末主要株主であった株式会社日立製作所は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、HTSK株式会社、HTSKホールディングス株式会社が新たに主要株主となった。
- 2 2023年4月1日にHTSK株式会社はロジスティードグループ株式会社、HTSKホールディングス株式会社はロジスティードホールディングス株式会社にそれぞれ商号変更されている。

所有議決権数別

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (株)	総株主の議決 権に対する 所有議決権数 の割合(%)
HTSK(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7	87.50
HTSKホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1	12.50
計	—	8	100.00

6. 役員の状況

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率17%）

2023年5月16日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長執行役員)	高木 宏明	1962年7月28日生	1985年4月 当社 入社 2005年4月 当社 東日本営業本部 水戸営業部 副部長 2013年4月 当社 首都圏第一営業本部 副本部 長 2015年4月 当社 東日本統括本部 東日本営業 本部 南関東地区営業本部長 2015年6月 南関東日立物流サービス㈱(現 ロ ジスティード南関東㈱) 代表取締 役社長 2016年4月 当社 執行役 当社 中国代表 2018年4月 日立物流(中国)有限公司(現 LOGISTEED China, Ltd.) 社長 2020年4月 当社 東日本統括本部 東日本営業 本部長 2020年7月 当社 中国代表 日立物流(中国)有限公司(現 LOGISTEED China, Ltd.) 社長 2021年4月 当社 執行役常務 2022年4月 当社 代表執行役 当社 執行役社長(COO) 2022年6月 当社 取締役 2023年3月 当社 代表取締役(現在) 当社 社長執行役員(COO)(現在)	(注2)	-
代表取締役 (会長執行役員)	中谷 康夫	1955年11月12日生	1978年4月 当社 入社 1999年2月 日立物流(アメリカ)(現 LOGISTEED America, Inc.) 出向 2003年10月 当社 国際営業本部 営業第二部長 2004年10月 当社 国際営業本部 営業第一部長 2005年4月 当社 国際営業本部 副本部長 2006年4月 当社 執行役 当社 国際営業本部長 2007年4月 当社 海外事業統括本部長 当社 グローバル営業開発本部 副 本部長 2008年4月 当社 北米代表 日立物流(アメリカ)(現 LOGISTEED America, Inc.) 社長 2010年4月 当社 執行役常務 2012年4月 当社 執行役専務 当社 グローバル経営戦略室長 当社 AEO・輸出管理本部長 2012年7月 当社 UC推進本部副本部長 2013年4月 当社 代表執行役 当社 執行役副社長 2013年6月 当社 取締役 当社 執行役社長 2022年4月 当社 執行役会長(CEO) 2023年3月 当社 代表取締役(現在) 当社 会長執行役員(CEO)(現在)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	青木 美保	1961年4月12日生	1983年4月 ㈱ボストン・コンサルティング・グループ(現 ボストン・コンサルティング・グループ合同会社)入社 1987年8月 ソロモン・ブラザーズ・インク(ニューヨーク本社)入社 1990年1月 ファイザー・インク 経営戦略室マネージャー 1995年9月 エスティ・ローダー・グループ・オブ・カンパニーズ㈱(現 ELCジャパン㈱)社長室長 2001年6月 デロイト トーマツ コンサルティング㈱(現 アビームコンサルティング㈱) 執行役員 2005年7月 エスケル・ジャパン・リミテッド㈱(現 テッセレーション・ジャパン・リミテッド㈱)代表取締役 2008年3月 日本アムウェイ合同会社 副社長 2017年4月 昭和女子大学 生活科学部(現 食健康科学部) 食安全マネジメント学科 非常勤講師 2019年4月 昭和女子大学 生活科学部(現 食健康科学部) 食安全マネジメント学科 特命准教授 2020年4月 昭和女子大学 生活科学部(現 食健康科学部) 食安全マネジメント学科 准教授(現在) 2020年6月 東芝テック㈱ 社外取締役(現在) 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
取締役	浦野 光人	1948年3月20日生	1971年4月 日本冷蔵㈱(現 ㈱ニチレイ) 入社 1995年4月 同社 低温物流企画部長 1999年6月 同社 取締役 経営企画部長 2001年6月 同社 代表取締役社長 2005年1月 ㈱ニチレイフーズ 代表取締役社長 2007年4月 同社 取締役会長 2007年6月 ㈱ニチレイ 代表取締役会長 2011年6月 横河電機㈱ 社外取締役 2013年6月 ㈱ニチレイ 相談役 ㈱りそなホールディングス 社外取締役 HOYA㈱ 社外取締役(現在) 2014年6月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
取締役	西島 剛志	1957年8月12日生	1981年4月 ㈱北辰電機製作所(現 横河電機㈱) 入社 2008年10月 同社 執行役員 IA事業部プロダクト事業センター長 2010年4月 横河メータ&インスツルメンツ㈱(現 横河計測㈱) 代表取締役社長 2011年6月 横河電機㈱ 取締役 横河メータ&インスツルメンツ㈱(現 横河計測㈱) 代表取締役社長 2012年4月 横河電機㈱ 取締役常務執行役員 IAプラットフォーム事業本部長 2013年4月 同社 代表取締役社長 2019年4月 同社 代表取締役会長 2020年6月 当社 社外取締役(現在) 2021年4月 横河電機㈱ 取締役会長(現在) 2022年6月 ㈱村田製作所 社外取締役(現在)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	平野 博文	1961年3月14日生	1983年4月 日興証券(株)(現 SMBC日興証券(株)) 入社 1998年10月 (株)日興ヨーロッパ(現 Citigroup Capital Partners Japan Ltd.) 社 長 日興コーディアルグループ 投資運 用部長 1999年4月 日興プリンシパルインベストメン ツ(株) CEO・会長 2003年6月 日興コーディアルグループ 取締役 2008年4月 アリックスパートナーズ・アジア LLC 入社 2010年1月 同社 日本代表 2010年10月 同社 アジア地域フィナンシャル・ サービス統括 2013年4月 (株)KKRジャパン 入社 同社 代表取締役社長(現在) 2013年8月 オリオンインベストメント(株)(現 PHCホールディングス(株)) 取締役 (現在) 2015年3月 Pioneer DJ(株)(現 AlphaTheta(株)) 社外取締役 2017年5月 CKホールディングス(株)(現 マレリ ホールディングス(株)) 取締役(現在) 2017年10月 日立工機(株)(現 工機ホールディン グス(株)) 社外取締役 2019年6月 (株)日立国際電気 社外取締役 2019年9月 (株)KKRジャパン アジアプライバ トエクイティ共同代表(現在) 2021年3月 (株)KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役 (現在) 2022年4月 (株)KJRマネジメント 取締役(現在) 2023年3月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
取締役	森田 和信	1966年5月12日生	1991年4月 三菱油化(株)(現 三菱ケミカル(株)) 入 社 2004年3月 (株)日立製作所 入社 2019年4月 同社 インダストリー事業統括本部 CSO 2021年4月 同社 執行役常務(現在) 同社 産業・流通ビジネスユニット CEO 2022年4月 同社 インダストリアルデジタルビ ジネスユニットCEO(現在) 2023年3月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	谷田川 英 治	1978年1月20日生	2002年4月 ゴールドマンサックス証券(株) 入社 2006年8月 (株)KKRジャパン 入社 2013年8月 パナソニック・ヘルスケアホールディングス(株)(現 PHCホールディングス(株)) 社外取締役 2015年3月 Pioneer DJ(株)(現 AlphaTheta(株)) 社外取締役 2015年6月 Transphorm Inc. Board Director (現在) 2015年9月 トランスフォーム・ジャパン(株) 社外取締役(現在) 2016年10月 CKホールディングス(株)(現 マレリホールディングス(株)) 社外取締役 2017年6月 トランスフォーム・会津(株) 社外取締役 2017年10月 日立工機(株) (現 工機ホールディングス(株)) 社外取締役(現在) 2018年6月 (株)KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役 2019年8月 (株)フロムスクラッチ(現 (株)データX) 社外取締役(現在) 2020年12月 GANOVATION, PTE. LTD. Director (現在) 2021年3月 (株)西友ホールディングス 取締役(現在) 2021年4月 (株)ネットスターズ 取締役(現在) 2022年3月 弥生(株) 社外取締役(現在) 2022年3月 アルトア(株) 取締役(現在) 2022年6月 PHCホールディングス(株) 社外取締役(現在) 2023年3月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
監査役 (常勤)	丸 田 宏	1953年8月19日生	1978年4月 (株)日立製作所 入社 1999年4月 同社 財務部副部長 1999年8月 日立投資顧問(株) 代表取締役社長 2004年6月 Hitachi America, Ltd. Senior Vice President and Chief Financial Officer 2004年10月 Hitachi America, Ltd. Executive Vice President and Chief Financial Officer 2009年10月 (株)日立プラントテクノロジー 財務部長 2011年4月 同社 取締役 常務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務担当 2012年4月 同社 取締役 専務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務、Hitachi Smart Transformation Project担当 2012年6月 同社 代表取締役 専務執行役員 2013年4月 (株)日立製作所 インフラシステム社 財務統括本部長 2014年4月 同社 インフラシステムグループ CFO 2015年6月 当社 社外取締役 2023年3月 当社 常勤監査役(現在)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	泉本 小夜子	1953年7月8日生	1976年3月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 1995年7月 監査法人トーマツ パートナー 2001年7月 日本公認会計士協会 本部理事 2007年1月 金融庁 企業会計審議会 委員 2008年3月 企業会計基準委員会 退職給付専門委員 2010年7月 日本公認会計士協会 本部常務理事 2015年1月 総務省情報通信審議会 委員 2016年8月 泉本公認会計士事務所 開設(現在) 2017年4月 総務省 情報公開・個人情報保護審査会 委員 2017年5月 フロイント産業(株) 社外監査役(現在) 2017年6月 第一三共(株) 社外監査役 当社 社外取締役 2022年6月 日本精工(株) 社外取締役(現在) 2023年3月 当社 監査役(現在)	(注3)	-
監査役	宮内 秀聡	1992年3月7日生	2014年4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 入社 2017年5月 (株)KKRジャパン 入社 2020年4月 工機ホールディングス(株) 社外監査役(現在) 2023年3月 当社 社外監査役(現在)	(注3)	-
監査役	渡邊 肇	1959年7月28日生	1987年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所 1994年9月 米国イリノイ州外国法事務弁護士登録 1995年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2007年4月 末吉綜合法律事務所(現 潮見坂綜合法律事務所) 開設 2007年6月 星光PMC(株) 社外監査役 2009年6月 フリュウ(株) 社外監査役 2013年6月 明治ホールディングス(株) 社外監査役(現在) 2020年6月 当社 社外取締役 2022年1月 渡邊・清水法律事務所開設(現在) 2023年3月 当社 監査役(現在)	(注3)	-
計					-

- (注) 1 取締役青木美保、浦野光人、西島剛志、平野博文、森田和信、谷田川英治は社外取締役である。
監査役宮内秀聡は社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、2022年度に係る定時株主総会から2023年度に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、2023年3月1日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。